



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 オカモト株式会社
 コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	22,467	6.2	2,886	2.1	3,478	13.1	2,646	24.0
30年3月期第1四半期	21,156	0.2	2,826	6.9	3,076	13.8	2,134	7.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,831百万円 (3.9%) 30年3月期第1四半期 2,726百万円 (816.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	27.53	
30年3月期第1四半期	21.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	108,253	66,545	58.7
30年3月期	107,464	65,216	57.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 63,571百万円 30年3月期 61,892百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		9.00		10.00	19.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		10.00		50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行う予定であるため、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、1株当たり年間配当金合計は「 」としております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は20円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	7.8	4,600	7.8	5,100	6.6	3,700	17.3	38.49
通期	95,000	5.5	9,200	9.4	9,900	9.4	6,000	12.0	312.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成31年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮してしております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	101,996,839 株	30年3月期	101,996,839 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	5,861,821 株	30年3月期	5,859,720 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	96,136,094 株	30年3月期1Q	98,237,694 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料にきざしされている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当金および業績予想について)

・当社は平成30年6月28日開催の第122回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想、連結業績予想は以下のとおりです。

1.平成31年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 10円(注1) 期末 10円(注2)

平成31年3月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は20円となります。

2.平成31年3月期の通期の連結業績予想 1株当たりの当期純利益 期末 62円41銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善により、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが見られます。また、世界経済も緩やかな成長が継続する一方、通商問題の動向が与える影響や、金融資本市場の変動の影響等、海外情勢の動向は依然として不透明な状況となっております。

このような経営環境のなか、当社グループは、コスト削減と販売力の強化に努め、引き続き経営の効率化および合理化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は224億67百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は28億86百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は34億78百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億46百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 産業用製品

一般用フィルムは、市況低迷の影響で売上減となりました。工業用フィルムは、海外向けアイテムが引き続き好調で売上増となりました。建材用フィルムは、車輻加飾用が好調で売上大幅増となりました。多層フィルムは、電池用が好調で売上大幅増となりました。農業用フィルムは、価格改定前の駆け込み受注があり売上大幅増となりました。壁紙は、前期末の駆け込み受注の反動の影響により売上減となりました。自動車内装材は、北米向けおよび国内での新規品受注がありました。フレキシブルコンテナは、石油化学メーカー向けが好調で売上増となりました。粘着テープは、包装用布テープの販売が減少し売上微減となりました。工業用テープは、スマートフォン関連および車輻向けテープが好調で売上大幅増となりました。食品衛生用品は、ラップの販売は堅調でしたが、衛生用品が減少し、売上微減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、水産加工工場向けや食品スーパー等での採用増により売上増となりました。研磨布紙等は、研磨材は前期の受注増の反動により販売が減少しましたが、研磨布紙は精密加工用の製品が伸長したことと、建材関連向けの製品が堅調であったため売上増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は143億77百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は14億26百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

② 生活用品

コンドームは、国内市場でのインバウンド需要の勢いは緩やかになりましたが、薄物商品が依然として堅調で売上微増となりました。また、海外向けは引き続き好調で売上大幅増となりました。浣腸は、国内市場が頭打ちの状況のなか、輸出やネット販売等を積極的に行いましたが売上横這いとなりました。除湿剤は、大手販売店の取り扱い縮小および例年より早く梅雨明けしたことにより売上微減となりました。手袋は、炊事用および工業用は堅調に推移したものの、その他用途向けが苦戦し売上微減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、歯科向けの特需により売上増となりました。ブーツおよび雨衣は、降雨日が少なく、梅雨明けも例年より早かったことで売上減となりました。シューズは、小売店（店舗型）の販売が苦戦し売上減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は80億22百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は19億8百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。当セグメントの売上高（振替前）は9億56百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は1億17百万円（前年同期比117.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,082億53百万円で、前連結会計年度末と比べ7億88百万円増加しております。

流動資産は642億44百万円で、前連結会計年度末と比べ6億92百万円の減少となりました。これは主として、電子記録債権3億78百万円、商品及び製品5億58百万円、原材料及び貯蔵品1億90百万円が増加し、現金及び預金3億95百万円、受取手形及び売掛金14億14百万円が減少したことによるものです。

固定資産は440億9百万円で、前連結会計年度末と比べ14億81百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産12億76百万円、投資有価証券2億22百万円が増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は417億7百万円で、前連結会計年度末と比べ5億40百万円減少しております。

流動負債は302億44百万円で、前連結会計年度末と比べ15億63百万円の減少となりました。これは主として、支払手形及び買掛金7億92百万円、未払法人税等8億80百万円が減少したことによるものです。

固定負債は114億63百万円で、前連結会計年度末と比べ10億22百万円の増加となりました。これは主として、繰延税金負債が10億19百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は665億45百万円で、前連結会計年度末と比べ13億29百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が16億71百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績および最近の業績動向を踏まえ、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年8月3日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想の修正並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,676	23,280
受取手形及び売掛金	21,729	20,315
電子記録債権	5,946	6,324
商品及び製品	7,601	8,159
仕掛品	1,976	2,156
原材料及び貯蔵品	2,405	2,596
その他	1,645	1,454
貸倒引当金	△45	△44
流動資産合計	64,936	64,244
固定資産		
有形固定資産	21,569	22,846
無形固定資産	224	233
投資その他の資産		
投資有価証券	20,025	20,247
繰延税金資産	112	99
その他	633	619
貸倒引当金	△37	△36
投資その他の資産合計	20,733	20,929
固定資産合計	42,528	44,009
資産合計	107,464	108,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,310	19,518
短期借入金	2,615	2,625
未払法人税等	1,601	720
賞与引当金	982	553
その他	6,298	6,826
流動負債合計	31,807	30,244
固定負債		
長期借入金	1,222	1,168
繰延税金負債	1,763	2,783
退職給付に係る負債	6,375	6,419
その他	1,078	1,091
固定負債合計	10,440	11,463
負債合計	42,248	41,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	511	511
利益剰余金	42,781	44,452
自己株式	△3,690	△3,879
株主資本合計	52,650	54,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,309	9,792
繰延ヘッジ損益	△7	0
為替換算調整勘定	310	△14
退職給付に係る調整累計額	△370	△338
その他の包括利益累計額合計	9,241	9,439
非支配株主持分	3,323	2,973
純資産合計	65,216	66,545
負債純資産合計	107,464	108,253

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	21,156	22,467
売上原価	14,989	16,006
売上総利益	6,167	6,460
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	833	895
その他の販売費	577	550
給料及び賞与	775	879
賞与引当金繰入額	161	178
退職給付費用	46	52
その他の一般管理費	946	1,017
販売費及び一般管理費合計	3,341	3,574
営業利益	2,826	2,886
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	219	249
不動産賃貸料	98	166
為替差益	-	205
持分法による投資利益	-	17
その他	19	18
営業外収益合計	340	661
営業外費用		
支払利息	5	6
不動産賃貸費用	23	43
為替差損	11	-
持分法による投資損失	32	-
その他	18	20
営業外費用合計	90	69
経常利益	3,076	3,478
特別利益		
関係会社株式売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	31	3
特別損失合計	31	3
税金等調整前四半期純利益	3,044	3,524
法人税、住民税及び事業税	638	826
法人税等調整額	272	27
法人税等合計	910	854
四半期純利益	2,134	2,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,134	2,646

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,134	2,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	660	458
繰延ヘッジ損益	19	7
為替換算調整勘定	△76	△343
退職給付に係る調整額	△3	31
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	6
その他の包括利益合計	592	161
四半期包括利益	2,726	2,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,726	2,843
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び平成30年6月28日開催の第122回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、当社株式の単元株式数を変更するにあたり、中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に維持することを目的として、株式併合(5株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成30年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成30年10月1日をもって、同年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

併合前の発行済株式総数(平成30年6月30日現在)	101,996,839株
併合により減少する株式数	81,597,472株
併合後の発行済株式総数	20,399,367株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数に本株式併合の割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 単元株式数の変更及び株式併合の日程

取締役会決議日	平成30年5月10日
株主総会決議日	平成30年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月1日(予定)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たりの情報は以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	108.62円	137.64円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,568	7,516	21,084	72	21,156	—	21,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	90	115	788	903	△903	—
計	13,593	7,606	21,200	860	22,060	△903	21,156
セグメント利益	1,412	1,829	3,242	53	3,296	△470	2,826

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△470百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△481百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,377	8,022	22,399	67	22,467	—	22,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	105	126	888	1,015	△1,015	—
計	14,398	8,127	22,525	956	23,482	△1,015	22,467
セグメント利益	1,426	1,908	3,335	117	3,452	△565	2,886

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△565百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△573百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。